

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	区民生活部一般管理			款	3	項	1	目	1	事業	1	整理番号	50			
担当部課名	区民生活部管理課			係名	庶務係			連絡先電話番号	3754			昨年度整理番号	73 枝番号			
上位施策No・施策名	81 区民生活の基盤整備											予算事業区分				
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	5	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業				
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 杉並区組織条例 (2) 杉並区職員の旅費に関する条例									
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	庶務的経費を効果的に経理し、部内業務の効率的な執行を図る。			活動指標名(式)		(1) 事務費対象職員 (2) 旅費支払い人数(延べ数及び特別旅費含む)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	予算・決算・各種調査等の内部調整事務や必要となる消耗品の購入、出張旅費の執行事務を行う。他部課に属さない新規事業を実施する。			成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代) 予算執行率 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) (代) 旅費執行率 算定式・指標の説明等									
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%			
			実績		計画		実績		計画		実績		22年度			
指標	活動指標(1)		人	407	406	402	401	395	390	390	101.3	98.5				
	活動指標(2)		人	1,552	2,030	1,542	2,073	1,475	2,083	2,083	70.8	71.2				
	成果指標(1)		%	65	100	72	100	75	100	100	75.0	75.0				
	成果指標(2)		%	57	100	68	100	67	100	100	67.0	67.0				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,034	6,488	4,791	8,068	6,064	7,683	20年度予算執行率%		75.2				
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費		千円	0	63	63	120	120	120							
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.39 0.00	2.20 0.00	2.10 0.00	2.00 0.00	2.10 0.00	2.10 0.00	2.10 0.00						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	21,653	20,108	19,194	18,100	19,005	19,005							
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費 + +		千円	26,687	26,596	23,985	26,168	25,069	26,688							
	単位あたりコスト (-)÷		円	65,570	65,507	59,664	65,257	63,466	68,431							
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等		千円	/	/	/	0	0	0						
その他の補助金等		千円	/	/	/	0	0	0								
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源 -		千円	26,687	26,596	23,985	26,168	25,069	26,688								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 50

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		月例旅費	7	課	1,783
		管理事務費	7	課	4,074
		その他(善行表彰事務)			207

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年度組織改正で生活経済部と地域振興部が統合されて区民生活部となり、庶務事務も統合されました。これまでに、課及び係の統廃合を進め、産業経済課、文化・交流・男女共同参画課ができ、21年度では、部内は7課2担当課となりました。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし。
	今後の予測	統合内部情報システム等の庁内ネットワーク環境の充実により、部内各課の庶務的業務の集約、連絡調整等の効率化が進み、人件費等の削減、安定的な業務遂行が可能となることが予測されます。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 小(理由)	左の理由または具体的内容 職員各人の基礎的事務経費を支えるものであるが、あくまでも施策を側面的に支援するものであるため。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	職員対象の内部管理経費ため。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	対象が職員であるため。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	各課との連絡調整をスムーズに行うことができるシステムを作り、かつ、活用することにより、当該事務にかかる事務量等を縮減することで、人件費の圧縮を図っていきます。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)((4)へ)	(2) 協働等の相手	
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方 行政直轄	

評価と課題	区民生活部は、職員数が多いことに加え、出先機関も多数ある中で、各課への通知や再生紙の取り扱い等、庁内LAN等を有効に活用し省力化を推進していることは評価できる点です。今後、既存事務について、更に省力化を進めていきます。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後さらに事務の効率化、ペーパーレス化を進め、裏紙利用等による経費の削減を図ります。旅費等の予算は、過去の実績、効率的な経路などを検討し適切な予算計上に努めます。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	

22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由	

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		自衛官募集広報事務			款	3	項	1	目	1	事業	2	整理番号	51		
担当部課名		区民生活部管理課			係名	庶務係			連絡先電話番号	3754			昨年度整理番号	74 枝番号		
上位施策No・施策名		81 区民生活の基盤整備			予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野			政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業				
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 杉並区内に居住する18歳以上27歳未満の男女					根拠法令等		(1) 地方自治法第148条第1項、第3項及び第283条第1項 (2) 自衛隊法第97条第1項、第3項								
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 自衛官の採用に関し、多くの応募があるよう、区民への周知を行う。					活動指標名(式) (1) 募集広告宣伝ポスター掲出数 (2)										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 自衛官(2等陸・海・空士)募集に関する広告宣伝事務を行う。					成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 2等陸・海・空士受験者数(杉並区民) 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等										
区分		単位	18年度		19年度				20年度				21年度	目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%
			実績		計画	実績		計画	実績		計画		22年度			
指標	活動指標(1)		枚	450	400	400	450	450	450	450	450	450	400	112.5	100.0	
	活動指標(2)															
	成果指標(1)		人	24	35	31	35	20	35	35	35	35	35	57.1	57.1	
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	108	95	94	96	96	96	96	96	96	20年度予算執行率% 100.0			
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	特記事項			
	(内)委託費		千円	96	86	85	96	96	96	96	96	96				
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	906	914	914	905	905	905	905	905	905				
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	1,014	1,009	1,008	1,001	1,001	1,001	1,001	1,001	1,001				
	単位あたりコスト (-)÷		円	2,253	2,523	2,520	2,224	2,224	2,224	2,224	2,224	2,224				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0									
		国からの補助金等		千円	73	73	78	78	81	78						
		都からの補助金等		千円												
その他の補助金等		千円														
特定財源計 + + +		千円	73	73	78	78	81	78								
差引:一般財源 -		千円	941	936	930	923	920	923								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 51

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
		450	枚	96
(1)主な取組み	自衛隊ポスターの掲出(委託等)			
(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目				
	その他()			0
(2)事業実績	区内の町会掲示板にポスター掲出を年3回実施しました。また、入隊内定者の激励会を行いました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度より機関委任事務から法定受託事務へ変更されました。杉並区における自衛官(2等陸・海・空士)の受験者数は、19年度に一旦増加しましたが、昨年はやや減少しました。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	特に無し。
	今後の予測	事業の財源が国庫支出金のため、今後もこの予算でできる広報事業を展開します。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容
(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	法定受託事務であるため、募集事務地方公共団体委託費の範囲内での対応とならざるを得ません。
(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	法定受託事務であること、また、募集活動であることから、受益者に負担を求めることは適当ではありません。
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	町会掲示板にポスター掲示委託を行っているが、全体経費が小さいこと、単価が統一で他部署でも同額で扱われていること、等からコスト削減余地はない。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	自衛官への受験者数は、近年、増減を繰り返しています。景気の動向や雇用情勢に左右される傾向が見られます。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	○ 増	● 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	周知度を高める方策について検討しましたが、国庫負担額が僅かであること、自衛隊の募集活動の側面支援であること等の理由から、現段階では効果の高い方策を見出すことは出来ませんでした。今後、他の事業と合わせた募集活動の実施等により、周知度を高めていく方策を検討していきます。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 特になし							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	特になし							
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	募集事務地方公共団体委託費の歳入にあわせ、事業展開を図っていきます。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		保養のための宿泊機会の提供			款	3	項	1	目	3	事業	1	整理番号	69		
担当部課名		区民生活部管理課			係名	庶務係			連絡先電話番号	3754		昨年度整理番号	78		枝番号	
上位施策No・施策名		81 区民生活の基盤整備			予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	14	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等		(1) 杉並区貸与宿泊施設区民宿泊費補助金交付要綱 (2) 財産の使用賃借及び宿泊事業に関する契約								
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) 宿泊施設を民間事業者へ貸与し実施する民営化宿泊施設事業、福島県北塩原村との保養地協定事業により、区民が安価に、かつ気軽に、心身ともにリフレッシュできる保養の機会を提供する。				活動指標名(式)		(1) 民営化宿泊施設区民利用者数 (2) 民営化宿泊施設区外利用者数								
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) 民営化宿泊施設(湯の里「杉菜」、コニファーいわびつ、富士学園、弓ヶ浜クラブ)の大規模修繕、土地等に関する管理調整、区民宿泊費補助金の支給等を行う。 福島県北塩原村「まるごと保養地協定」の利用促進、物産展等PR活動を行う。				成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 4施設平均の客室稼働率 算定式・指標の説明等 利用者 / 客室数 成果指標名(2) 管理監督費歳入額 算定式・指標の説明等 4施設管理監督費歳入合計額								
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する	計画に対する			
			実績		計画		実績		計画		実績		22年度	20年度の達成率%	20年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		人	27,557	39,500	26,987	39,500	25,285	29,625	29,625	85.4	64.0				
	活動指標(2)		人	22,332	10,500	23,533	10,500	24,303	20,375	20,375	119.3	231.5				
	成果指標(1)		%	59	70	55	70	62	73	75	82.7	88.6				
	成果指標(2)		千円	8,372	10,000	10,970	10,000	8,506	11,000	12,000	70.9	85.1				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	104,348	134,459	102,305	132,024	89,998	101,415	20年度予算執行率%		68.2				
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費		千円	17,424	9,620	13,822	18,140	17,044	8,813							
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.37 0.00	1.30 0.00	1.56 0.00	1.66 0.00	1.65 0.00	1.65 0.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	12,412	11,882	14,258	15,023	14,933	14,933							
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費 + +		千円	116,760	146,341	116,563	147,047	104,931	116,348							
	単位あたりコスト (-) ÷		円	4,237	3,705	4,319	3,723	4,150	3,927							
	財源	受益者負担分		千円	6,785	351	13,116	5,616	8,990	853						
		国からの補助金等		千円	0	0	0									
都からの補助金等		千円														
その他の補助金等		千円														
特定財源計 + + +		千円	6,785	351	13,116	5,616	8,990	853								
差引:一般財源 -		千円	109,975	145,990	103,447	141,431	95,941	115,495								
受益者負担比率 ÷		%	5.8	0.2	11.3	3.8	8.6	0.7								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 69

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		区民利用補助金	25,285	人	64,636
		施設維持管理(4施設)			9,716
		施設大規模修繕工事	3	箇所	15,361
		保養地協定			285
その他(広報特集号・本庁舎ロビー展示ほか)				0	
(2)事業実績	特集号を含め、広報で4回、また本庁舎ロビーでのパネル展、区民施設へのチラシ配布など、周知活動を重点に事業展開を図りました。また、保養地協定では、例年行っている本庁舎での物産展の他、中瀬フェスタ、すずらん通り商店街、蚕糸の森祭りで物産展を開催し、多くの区民の利用がありました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	20年度から第3期の無償貸与契約を開始。利用者数は毎年度4施設合計で5万人程度の利用を確保しています。区民利用が減少傾向にあります。まるごと保養地協定は区役所前で「物産展」を実施し、例年多くの来客があり、問い合わせも多数あることから、区民に好評であることが伺えます。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	民営化各施設は、アンケート結果には4施設とも概ね「良い」との評価を得ています。また、アンケートの指摘事項(例えば食事時間を少しずらしてほしい等)は、直ちに各施設で対応するなどの事業者努力により、直接、区に寄せられる苦情はほとんどありません。
	今後の予測	区民ニーズが多様化している中で、他の民間宿泊施設が値下げの傾向にあることから、施設の「飽き」や価格面のメリットが薄れることにより、区民利用が若干づつ減っていくことが想定されます。保養地協定はPR効果が年々浸透してきており、問い合わせも増えていることから、今後、区民利用が増加すると想定されます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	民営化宿泊施設は直営時と比べて毎年度約4億円の節減を図りながら約5万人の区民利用があること、保養地協定はほとんどコストをかけずに区民に保養の機会や余暇の場を低料金で提供しているため。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	民営化宿泊施設は各施設とも施設・設備の老朽化が進んでいます。今後、継続的に利用を促進していくためには、計画的な施設・設備の整備が必要となり、費用もかかります。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	民営化宿泊施設事業は、施設の運営事業者が区と協議のうえ料金を設定するため、区が受益者負担について判断を行う余地はありません。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	民営化宿泊施設は、民営化により維持管理コストを削減した結果の事業であり、これ以上は当面見込めません。また、保養地協定に関しては、予算自体が少ないことから、見直しを行ったとしてもコストダウンを下げる余地とまでは言えません。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)
	(3) 協働等の形態 民営化	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	民営化宿泊施設事業は、事業開始後の6年間で約24億円もの行革効果を生み出しながら、直営時と同様に区民サービスを提供していることから、また、保養地協定もコストをほとんど使わず区民サービスを提供していますが、区民の関心は高く、喜ばれています。課題としては、民営化宿泊施設の経年劣化があり、今後、修繕のためにコストがかかることが挙げられます。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 民営化宿泊施設、保養地協定とも、特集号を含め、年4回記事を掲載し、その度に区民からの問い合わせが多数寄せられるなど、普及啓発の拡充、利用促進を図りました。また、保養地協定では、交流活性化の検討を行い、民ベース交流の拡充等を21年度に実施していきます。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 21年度は、20年度に引き続きPR活動の充実を図っていきます。民営化宿泊施設では、サービス拡充はもとより、存立地域の魅力を最大限前面に置いたPR活動を、また、保養地協定では年3回行われている物産展の開催場所を他の場所で開催するなど、区民周知の拡充を図っていきます。	
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 民営化各施設事業者及び北塩原村の協力が必要となります。		
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2)理由 民営化宿泊施設の老朽化に対する施設整備費用が増加します。

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	定額給付金給付事業	款	3	項	1	目	5	事業	1	整理番号	76
担当部課名	区民生活部管理課	係名	定額給付金対策担当			連絡先電話番号	3932			昨年度整理番号	枝番号
上位施策No・施策名	81 区民生活の基盤整備					予算事業区分	臨時事業 新規事業				

事務事業の概要	事業開始	平成	▼	20	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理						根拠法令等	(1) 杉並区定額給付金給付事業実施要綱 (2) 定額給付金事業費補助金交付要綱(総務省)				
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	景気後退下での家計の緊急支援を行なうとともに、消費を喚起し景気を下支えする経済効果を生み出すこと。						活動指標名(式)	(1) 給付件数 (2) 給付金額				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	年齢区分により一人当たり、12千円又は20千円の給付金を支給する。 世帯を単位(外国人は個人単位)として、世帯主に申請書を郵送し、世帯主が指定する金融機関口座に当該世帯の給付金を振込む。						成果指標	(代) = 適当な指標がない場合の代替指標				

区分	単位	18年度		19年度		20年度		21年度計画	目標値22年度	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%
		実績	計画	実績	計画	実績					
指標	活動指標(1)	件				0	0	300,992		0.0	0.0
	活動指標(2)	千円				0	0	7,766,939		0.0	0.0
	成果指標(1)	%				-	-	100		0.0	0.0
	成果指標(2)	%				-	-	100		0.0	0.0
総事業費・コスト把握	事業費	千円				8,147,215	1,698	0	20年度予算執行率% 0.0		
	(内)投資的経費等	千円							特記事項		
	(内)委託費	千円				321,183	0	0			
	職員数(常勤 非常勤)	人					0.16 0.00	0.16 0.00	1.33 1.33		
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	0	0	0	1,448	1,448	12,037		
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	3,724		
	総事業費 + +	千円	0	0	0	8,148,663	3,146	15,761			
	単位あたりコスト (-)÷	円							52		
	財源	受益者負担分	千円								
		国からの補助金等	千円				8,147,215	1,698	8,145,517		
都からの補助金等		千円	/	/	/						
その他の補助金等		千円	/	/	/						
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	8,147,215	1,698	8,145,517			
差引:一般財源 -	千円	0	0	0	1,448	1,448	▲ 8,129,756				
受益者負担比率 ÷	%				0.0	0.0	0.0				

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 76

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目				
	その他 (ポスター印刷、アルバイト賃金など)			1,698
(2)事業実績	事業実施のための専管組織の設置・人員配置を行いました。 事業予算(国・補助金)の議決、事業計画の策定を行いました。 21年4月以降から本格実施する業務(区民問合せ業務、口座データ作成等)について、委託事業者の選定を行いました。 21年4月の書類(申請書等)発送に向けた事前準備を行いました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	特になし(世界的な規模での雇用不安、景気低迷が続いています)。		
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	政府法案成立後の当初において、給付金事業の早期実施を望む声が多くありました。		
	今後の予測	将来、同様の緊急経済対策事業が実施されるか否かは未定です。		
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容 政府の予算措置(約2兆円)は、GDP比 0.4%に相当します。		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	国が措置する補助金の範囲内で事業実施するため。		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	区民負担は、提出書類のコピー代金など最低限度のものとしています。		
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	民間ノウハウを活用した業務委託、職員の応援体制の実施など事業実施体制の準備にあたっては、最大限の経費削減に努めました。		
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)		
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続		
評価と課題	政府の緊急経済対策として事業が計画され、総務省の方針に基づき、区として事業実施に着手しました。事務費(国・補助金)については、最大限、効果的に実施できるよう事業実施の構築を行いました。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ○ 現状維持 ● 減	コスト: ○ 増 ○ 現状維持 ● 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 特になし(政府による20年度緊急経済対策として事業が実施されました。)	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 同上	
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 同上		
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増 ○ 増 ○ 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ● 予算なし
	(2)理由 実施予定なし。	

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		戸籍事務		款	3	項	4	目	1	事業	1	整理番号	83		
担当部課名		区民生活部区民課		係名	戸籍係			連絡先電話番号	2164		昨年度整理番号	84	枝番号		
上位施策No・施策名		81 区民生活の基盤整備		予算事業区分											
事業開始		昭和	▼	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	5	政策番号	2	施策番号	1	事業コード	2	<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業
事務事業の概要	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 戸籍法、同施行規則 (2) 杉並区戸籍事務取扱規程								
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		日本国民について、その親族的な身分関係を登録し、公証する。		活動指標名(式)		(1) 届出件数 (2) 発行件数								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		戸籍の諸届の受理、戸籍の記載・編製及び戸籍謄抄本等の作成・発行を行う。		成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
					成果指標名(1)		(代)届出件数								
				算定式・指標の説明等											
				成果指標名(2)		(代)発行件数									
				算定式・指標の説明等											
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度	目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%			
			実績		計画		実績		計画	実績	22年度				
指標	活動指標(1)		件	27,686	28,100	28,983	28,500	31,118	28,500	0		109.2			
	活動指標(2)		件	200,615	202,163	202,179	202,000	201,899	201,565	0		100.0			
	成果指標(1)		件	27,686	28,100	28,983	28,500	31,118	28,500	0		109.2			
	成果指標(2)		件	200,615	202,163	202,179	202,000	201,899	201,565	0		100.0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	24,691	139,476	121,117	594,040	584,237	304,534	20年度予算執行率%		98.3			
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0				特記事項					
	(内)委託費		千円	0	114,554	98,453	561,808	554,326	264,972						
	職員数(常勤 非常勤)		人	43.65 0.50	46.58 1.50	46.36 1.40	46.98 2.20	50.09 7.70	43.65 7.50						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	395,469	425,741	423,730	425,169	453,315	395,033						
		(内)非常勤職員分	千円	1,415	4,155	3,878	6,160	21,560	21,000						
	総事業費 + +		千円	421,575	569,372	548,725	1,025,369	1,059,112	720,567						
	単位あたりコスト (-) ÷		円	15,227	20,262	18,933	35,978	34,035	25,283						
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0								
		国からの補助金等		千円	0	0	0								
		都からの補助金等		千円	/	/	/								
		その他の補助金等		千円	/	/	/								
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源 -		千円	421,575	569,372	548,725	1,025,369	1,059,112	720,567							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 83

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		戸籍システム (除籍・改製原戸籍システム構築に着手)			549,155
		その他 ()			35,082
(2)事業実績	平成20年11月23日現在戸籍システムが稼動しました。届書審査、戸籍簿作成の効率化を図るとともに証明書類の交付事務の効率化を図りました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	内 容
事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	今後の予測	戸籍人口、戸籍届出事件数の増加。涉外関係届出の増加。 (1)届出受付待ち時間及び審査時間の短縮。(2)届出受理後の謄抄本の即日発行。(3)証明発行窓口の時間延長。(4)虚偽届出の防止。など 杉並区の戸籍人口は増加傾向にあり、この傾向は今後も続くと思われま。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容
(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	人の親族的な身分関係を記録、公証することを目的とする唯一の公簿である。
(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	システムの習熟、事務処理方法の見直しによる事務処理の効率化を図り、戸籍記載の正確性の向上及び効率化を図る。
(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	戸籍の証明手数料は地方公共団体の手数料の標準に関する政令に掲げる金額を標準として条例で定められており、現在の手数料は適正である。
(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	戸籍システムの構築により事務処理の向上を図るとともに、入力業務や証明発行業務の一部を民間に委託することにより人件費の削減が可能である。

協働等点検	(2)協働等の相手	(4)協働等の今後のあり方
(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)((4)へ)		推進
(3) 協働等の形態		

評価と課題
平成19年度から3ヵ年計画で戸籍の電算化に取り組んでいます。平成20年11月の現在戸籍システムの稼動により届書審査・戸籍記載及び証明交付業務の大幅な効率化が図られました。今年度稼動予定の除籍・改製原戸籍システムの構築により戸籍の廻りの必要な証明交付業務や照会などへの対応についての効率化を図る予定です。今後の課題としては、電算化の効果が最大限に発揮されるよう職員の研修充実、事務処理手順の見直しなどが挙げられます。

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	現在戸籍システムの稼動によりシステム構築関連予算が減少します。除籍・改製原システム構築のための費用が今年度計上されていますが、今年度稼動予定のため、22年度からはシステム維持に係る経常経費のみとなる見込みです。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	平成22年1月除籍・改製原戸籍システム稼動予定。 受理審査、戸籍記載の正確性の向上及び処理時間の短縮化。証明書類交付の正確性の向上及び効率化。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	涉外関連の届出や養子縁組、離縁の届出など法令関係が複雑な届出事件が増える一方、職員の異動年限の短縮などによって、係としてのノウハウの習得、継承が困難な状況が生じており、研修の充実による人材育成、人事ローテーションの改善に努めていきます。	
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input checked="" type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2)理由	戸籍システムの完全稼動によりシステム構築費が減となります。	

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	人口動態統計調査			款	3	項	4	目	1	事業	2	整理番号	84	
担当部課名	区民生活部区民課			係名	戸籍係			連絡先電話番号	2164		昨年度整理番号	85	枝番号	
上位施策No・施策名	81 区民生活の基盤整備			予算事業区分										
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等 (1) 人口動態調査令 (2) 人口動態調査令細則									
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	人口及び厚生行政施策の基礎資料を得ることを目的とした厚生労働省の「人口動態調査」への正確な数値の反映			活動指標名(式) (1) 出生、死亡、婚姻起因件数 (2)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	当区に出された出生、死産、婚姻、離婚についての届書に基づき人口動態調査票を作成し、保健所へ送付する(その後、東京都を経由して国に提出される)。			成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)出生、死亡、婚姻起因件数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等									
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度	目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%		
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	22年度				
指標	活動指標(1)		件	12,549	12,600	12,895	12,700	13,248	13,200	0		104.3		
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		件	12,549	12,600	12,895	12,700	13,248	13,200	0		104.3		
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	118	127	117	127	126	127	20年度予算執行率% 99.2				
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0				特記事項				
	(内)委託費		千円	0	0	0	8	8	8					
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.90 0.00	0.90 0.00	0.90 0.00	0.90 0.00	0.90 0.00	0.90 0.00	0.90 0.00				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	8,154	8,226	8,226	8,145	8,145	8,145					
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	8,272	8,353	8,343	8,272	8,271	8,272					
	単位あたりコスト (-)÷		円	659	663	647	651	624	627					
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0							
		国からの補助金等		千円	0	0	0							
都からの補助金等		千円	/	/	/									
その他の補助金等		千円	/	/	/									
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源 -		千円	8,272	8,353	8,343	8,272	8,271	8,272						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 84

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		戸籍システム稼動に伴う業務の電算化			
(2)事業実績	手書き作成していたOCR帳票を機械出力化しました。				
その他 ()		126			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	届出事件の増加による取扱件数の増			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	なし			
	今後の予測				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容 人口動態統計の基礎資料を提供している			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	システムの習熟、事務処理方法の見直しによる事務処理の効率化を図り、調査票作成の正確性の向上及び効率化を図る。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	第一号法定受託事務として人口動態調査令にもとづき人口動態調査資料を作成、提出する事業であり、特定の受益者は存在しない。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容)	戸籍システムを利用して入出力業務を委託することにより職員定数を削減、人件費を削減することが可能である。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)((4)へ)	(2) 協働等の相手			
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方 推進			
評価と課題	現在戸籍システム稼動により従来手書きで作成していたOCR帳票の作成を機械化したことで帳票作成業務が効率化されました。人口動態調査令に基づき届書に記載された人口動態データを保健所に送付するという全国的に画一化された業務であり、業務改善等には制約があります。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	戸籍システムの構築により業務の効率化を図った。事業予算は事務用品費のみであるため増減は生じません。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 保健所との連携により調査票の提出をOCR帳票から磁気記録媒体へ変更し、さらなる業務の効率化を図ります。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	今回構築した戸籍システムでは磁気記録媒体への出力に必要な物理的な環境が整っていません。また受け入れ側の保健所においても処理装置等の設置が必要です。さらに情報の提出先である東京都との協議も必要となります。区役所内において必要な検討体制を構築していきます							
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	戸籍システムの構築により業務の効率化を図ったが事業予算は事務用品費のみであるため増減は生じません。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		住民基本台帳事務			款	3	項	4	目	2	事業	1	整理番号	85	
担当部課名		区民生活部区民課			係名	住民記録係			連絡先電話番号	1112		昨年度整理番号	86		枝番号
上位施策No・施策名		81 区民生活の基盤整備			予算事業区分										
事業開始		昭和	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野			政策番号	施策番号	事業コード	<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業				
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等 (1) 住民基本台帳法 (2) 住民基本台帳法施行令										
事務事業の概要	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)				活動指標名(式)										
	住民基本台帳事務は区の各種の事務の基礎データとなるため、正確かつ統一的な記録整備を図ります。 届出、申請等における区民の利便性向上を図ります。				(1) 住民票の写し等の交付件数、閲覧件数、住民基本台帳カード交付件数等 (2) 住民異動処理件数										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)住民票の写し等の交付件数、閲覧件数、住民基本台帳カード交付件数等 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) (代)住民異動処理件数 算定式・指標の説明等										
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%		
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	22年度				
指標	活動指標(1)		件	460,355	460,000	452,852	460,000	444,911	460,000		0		96.7		
	活動指標(2)		件	175,030	170,000	153,194	170,000	149,770	164,000		0		88.1		
	成果指標(1)		件	460,355	460,000	452,852	460,000	444,911	460,000		0		96.7		
	成果指標(2)		件	175,030	170,000	153,194	170,000	149,770	164,000		0		88.1		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	113,685	176,419	114,591	200,337	154,550	187,886	20年度予算執行率%			77.1		
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費		千円	71,776	74,634	43,415	94,617	72,445	105,702	<執行残の主な理由> 住基ネットへの接続が平成21年1月となったためです。 住基・印鑑システムダウンリカバリシステムの構築を行わなかったためです。					
	職員数(常勤 非常勤)		人	71.59 12.95	75.03 13.80	74.66 14.75	75.39 17.25	74.81 15.40	76.20 12.00						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	648,605	685,774	682,392	682,280	677,031	689,610						
		(内)非常勤職員分	千円	36,649	38,226	40,858	48,300	43,120	33,600						
	総事業費 + +		千円	798,939	900,419	837,841	930,917	874,701	911,096						
	単位あたりコスト (-)÷		円	1,735	1,957	1,850	2,024	1,966	1,981						
	財源	受益者負担分		千円	98,156	101,303	92,886	99,226	85,424					93,750	
		国からの補助金等		千円	429	392	0								
都からの補助金等		千円				768	764	768							
その他の補助金等		千円													
特定財源計 + + +		千円	98,585	101,695	92,886	99,994	86,188	94,518							
差引:一般財源 -		千円	700,354	798,724	744,955	830,923	788,513	816,578							
受益者負担比率 ÷		%	12.3	11.3	11.1	10.7	9.8	10.3							

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 85

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	住基ネット業務			41,420
	証明書自動交付機の新設(上高井戸区民集会所)			1,040
	その他(定常業務における維持管理経費、管理事務費ほか)			112,090
(2)事業実績	平成20年9月からは、区役所本庁の土日開庁に伴い、本庁の窓口及び事務室内のレイアウト変更、組織体制の見直し、事務処理の流れ等を改め、よりの確かつ迅速に事務が遂行できるようにするとともに、区民サービスの一層の向上に努めました。 平成21年1月、住基ネット業務を開始しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	証明書自動交付機の設置による区民サービスの向上(平成13年4月～) 本庁土日開庁に伴う、窓口開設時間の拡充(平成20年9月～) 住民基本台帳ネットワークへの接続(平成21年1月～)
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	区民事務所及び証明書自動交付機の設置場所に関する要望
	今後の予測	現行の外国人登録制度を廃止し、外国人住民を住民基本台帳法の適用対象に加える法改正 住民基本台帳法の改正に伴う住民基本台帳カードの取扱変更等

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	住民基本台帳事務は、居住関係の公証をはじめ、区役所全体の住民に関する事務処理の基礎となるものです。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	区民事務所及び証明書自動交付機の設置場所について検討し、利用率や利用時間の拡充等、区民の利便性をより図っていきます。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	受益者負担すべきものは、すでに手数料を徴収しています。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容)	法令の規制の中において、外部委託によるコストの削減の可能性と区民サービスの向上及び事務処理の効率性・迅速化等を比較検討する必要があります。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(3)へ
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 推進

評価と課題
 当事業は、居住関係の公証をはじめ、区の住民に関する事務処理の基礎となる重要な事務です。20年度においては、住基ネットへの接続や証明書自動交付機の増設など各種の基盤整備の充実を図りました。21年度は、住基台帳の正確な記録、適正な管理の一層の充実を図るため、実態調査の実施やダウン(障害)時リカバリーシステムの構築を進めます。今後、外国人登録制度改正に伴う住基法改正がありますが、詳細が明らかでなく、施行までの間が短いことから準備に大きな負担が生じる可能性があります。

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	○ 増	● 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	平成21年1月から住基ネットへの接続を行ない、住基カードの発行など住基ネット業務を開始しました。今年度は10月を目途に業務窓口を区民事務所4ヶ所においても行えるようにします。							
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	今年度、緊急雇用創出区市町村補助金に係る事業として住民基本台帳法に基づく実態調査を実施します。 住民基本台帳システムのダウン(障害)時リカバリーシステムの構築を進めます。 3年後の住基法改正で、外国人住民の届出、申請等における利便性を向上させます。							
(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	実態調査にあたって、すぎなみ地域大学との調整や調査員の養成の必要があります。 ダウン(障害)時リカバリーシステムの構築にあたって、運用の方法・考え方を整理する必要があります。 外国人住民に関する住基法改正の詳細が明らかでなく、施行までの間が短いことから、システム構築や運用準備に大きな負担が生じる可能性があります。								
22年度方針	(1) 22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増	● 増	○ 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2) 理由	外国人住民に関する住基法改正に伴い、システム構築・運用に関する経費増の可能性がります。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		印鑑登録事務		款	3	項	4	目	2	事業	2	整理番号	86	
担当部課名		区民生活部区民課		係名	住民記録係			連絡先電話番号	1112		昨年度整理番号	87		枝番号
上位施策No・施策名		81 区民生活の基盤整備										予算事業区分		
事業開始		昭和	▼	50	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業
事務事業の概要	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人		<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理						
	印鑑登録者				根拠法令等		(1) 杉並区印鑑条例、同規則 (2) 杉並区事務手数料条例							
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		正確かつ確実に印鑑登録情報を管理し、印鑑登録証明書が必要な区民に対し、証明書を交付します。		活動指標名(式)		(1) 印鑑登録件数 (2) 印鑑登録証明書交付件数							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区民の印鑑登録申請を受け、印鑑情報をシステム登録し、登録者に印鑑登録証を交付する。 印鑑登録証明書交付申請と証の提示により、印鑑登録証明書を交付する。		成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)印鑑登録件数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) (代)印鑑登録証明書交付件数 算定式・指標の説明等							
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度	目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%		
			実績		計画		実績		計画	実績		22年度		
指標	活動指標(1)		件	30,044	29,000	27,272	29,000	25,948	29,000	0		89.5		
	活動指標(2)		件	281,229	270,000	233,814	270,000	222,582	270,000	0		82.4		
	成果指標(1)		件	30,044	29,000	27,272	29,000	25,948	29,000	0		89.5		
	成果指標(2)		件	281,229	270,000	233,814	270,000	222,582	270,000	0		82.4		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,816	5,042	4,769	4,995	3,596	4,495	20年度予算執行率% 72.0				
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 <執行残の主な理由> カード作成時、印鑑登録用と住民票・税証明用カードの発注を一緒に行うことにより、単価が下がったためです。 改ざん防止用紙改定による在庫調整で、作成枚数を大幅に減したためです。				
	(内)委託費		千円	0	0	0	688	688	688					
	職員数(常勤 非常勤)		人	35.54 0.55	37.28 0.70	39.07 0.85	37.13 1.55	38.25 2.90	37.06 3.50					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	321,992	340,739	357,100	336,027	346,163	335,393					
		(内)非常勤職員分	千円	1,557	1,939	2,355	4,340	8,120	9,800					
	総事業費 + +		千円	328,365	347,720	364,224	345,362	357,879	349,688					
	単位あたりコスト (-)÷		円	10,929	11,990	13,355	11,909	13,792	12,058					
	財源	受益者負担分		千円	61,006	64,455	54,576	61,045	51,136					54,576
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0					0
都からの補助金等		千円	/	/	/	/	/	/						
その他の補助金等		千円	/	/	/	/	/	/						
特定財源計 + + +		千円	61,006	64,455	54,576	61,045	51,136	54,576						
差引:一般財源 -		千円	267,359	283,265	309,648	284,317	306,743	295,112						
受益者負担比率 ÷		%	18.6	18.5	15.0	17.7	14.3	15.6						

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 86

20年度 の事業実施 状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費 の内訳として会計上設 定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				印鑑登録証等作成費	
		その他(消耗品購入等事務費)			2,294
(2)事業実績		印鑑登録件数:18年度30,044件、19年度27,272件、20年度25,948件 印鑑登録証明書交付件数:18年度281,229件、19年度233,814件、20年度222,582件 横ばいで推移しています。			
事業環境 の変化	事業開始当初から 現在までの変化	住民基本台帳の登録人口 昭和50年 534,872人 平成21年 527,942人 印鑑登録者数 平成20年度末 294,247人 うち自動交付機利用可能な印鑑登録証 192,496枚			
	事業に対する住民の意 見(事業に対する期待・ 要望・苦情など)	印鑑登録申請において、本人確認資料が十分でない、即時登録はできません。また、区施設に設置している自動交付機は、施設の開設日・時間により利用時間が異なるため、利用者にわかりづらい状況です。			
	今後の予測	印鑑登録件数、印鑑登録証明書交付件数とも横ばいで推移すると予想します。			
事業の あり方 点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)		左の理由または具体的内容		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()		区民生活の契約行為を支える事業です。		
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)		自動交付機対応カードへの切替を進めるとともに自動交付機の利便性を高めま す。		
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)		平成16年度に自動交付機による印鑑登録証明書交付手数料を引き下げました。 印鑑登録件数、印鑑登録証明書交付件数とも横ばいであり、自動交付機の導入も すでに行っているため、余地はありません。		
協働等 点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 推進			
評価と課題		必要経費について、事務処理の見直しによる減額を行うことができましたが、今後の削減できる余地はあまり見込 めません。			

改善・ 見直し の方向 (中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	自動交付機の設置場所を1箇所増やしました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	印鑑登録件数、印鑑登録証明書交付件数は、現状維持ですが、証明書自動交付機の利用を促進し、利便性向上を図るため、証明書自動交付機の利用時間や設置場所の改善などを検討します。また、システムダウン時のリカバリーシステム構築も進めます。 外国人住民を住基法の適用対象とする法改正で、外国人住民の印鑑登録及び証明書の利便性を向上させます。	
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	外国人住民に関する住基法改正の詳細が、明らかでなく、また、施行までの間が短いため、システム構築や運用準備に大きな負担が生じる可能性があります。		
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	○ 大幅増 ○ 増 ● 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし	
	(2)理 由	利便性が向上しても、印鑑登録件数、印鑑登録証明書交付件数は、大きな増減がない見込みです。	

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		住居表示の管理		款	3	項	4	目	2	事業	3	整理番号	87				
担当部課名		区民生活部区民課		係名	管理係			連絡先電話番号	1103		昨年度整理番号	88	枝番号				
上位施策No・施策名		81 区民生活の基盤整備										予算事業区分					
事業開始		昭和	▼	38	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業			
事務事業の概要	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 住居表示に関する法律、同施行令 (2) 住居表示に関する条例、同施行規則										
	住居表示:新築等の建物の所有者、住居表示実施後の住所確認が必要な者 案内板:通行人等の地図利用者																
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		住居表示:整合性のある住居表示を維持管理し、建物の住所を明確にします。 案内板:利用者が現在地や目的地を把握できるようにします。		活動指標名(式)		(1) 住居表示の付定件数 (2) 案内板の設置数										
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		住居表示:届出に基づき、基準により住居番号を付定する。 案内板:公共サイン(地図サイン・誘導サイン)等を要所に設置し、維持管理する。 老朽化した住居表示案内掲示板をPFI手法により避難誘導街区案内板に立て替える。		成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)付定された住所に住居登録をした人の割合 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) (代)PFI手法により設置した避難誘導街区案内板数 算定式・指標の説明等											
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度	目標値	目標値に対する20年度の達成率	計画に対する20年度の達成率					
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	22年度							
指標	活動指標(1)		件	1,821	1,900	1,593	1,821	1,624	1,593	1,900	85.5	89.2					
	活動指標(2)		基	153	216	153	216	149	216	216	69.0	69.0					
	成果指標(1)		%	100	100	100	100	100	100	100	100.0	100.0					
	成果指標(2)		基	125	200	125	200	121	200	200	60.5	60.5					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,636	6,131	5,068	6,099	6,084	5,889	20年度予算執行率%			99.8				
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0					特記事項			
	(内)委託費		千円	1,657	1,543	1,665	1,625	1,624	1,884								
	職員数(常勤 非常勤)		人	4.05 1.00	4.07 0.00	4.03 0.00	3.53 0.00	4.07 0.00	3.65 0.00								
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	36,693	37,200	36,834	31,947	36,834	33,033								
		(内)非常勤職員分	千円	2,830	0	0	0	0	0								
	総事業費 + +		千円	45,159	43,331	41,902	38,046	42,918	38,922								
	単位あたりコスト (-)÷		円	24,799	22,806	26,304	20,893	26,427	24,433								
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等		千円	/	/	/	0	0	0							
その他の補助金等		千円	/	/	/	0	0	0									
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0									
差引:一般財源 -		千円	45,159	43,331	41,902	38,046	42,918	38,922									
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 87

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)	
		(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	住居表示の付定・住居表示実施証明発行	1963	件
		住居表示の実態調査	524	街区	1,121
		街区表示板、住居番号表示板の張付け・張替え	3067	件	1,030
		住居表示案内掲示板、公共サインの設置及び維持管理	15	件	2,396
		その他(住居表示台帳管理システムの維持管理ほか)			1,447
(2)事業実績	住居表示の付定件数は1624件、住居表示実施証明書の発行件数は339件でした。また、荻窪・下高井戸・高井戸東の3地域を対象に住居表示の実態調査を実施し、住居表示の届出がなされていない建物については届出を促すとともに、紛失や破損・褪色している街区表示板・住居番号表示板については張付け・張替えを行いました。案内板については、老朽化した公共サインの交換や、区立施設の新設や移転に伴った表示内容の更新等を行いました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	IT(情報通信技術)による電子地図情報の利用が高度化し、社会生活の情報基盤となっています。住居表示は区が整備する地図情報の基盤として、庁内をはじめ地図業者等民間企業からの利用ニーズが高まっています。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	住居表示に関して、再開発や宅地の細分化により同一住居番号の建物が増え、郵便物の誤配等の不都合が生じています。防犯上の理由から、住居番号表示板を掲示したくないという意見が聞かれるようになってきました。
	今後の予測	住居表示は区民生活の基盤であるので、引き続いて事業の重要性が高まることが予測されます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	届出により付定された住居番号と実態調査等によって整備される住居表示台帳は、各種の行政施策の基礎資料として利用されています。また、路上等に設置されている案内板により、通行者は現在地や目的地を容易に把握できます。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	新たに作成する街区表示板については、町名にフリガナを付ける等、利用者に分かりやすいものにします。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	住居表示事務は、法律に基づいて建物の住居番号を決めるもので、受益者負担は生じません。
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	住居表示の実態調査や案内板の設置等、現状で可能な範囲で委託等を行っており、コスト減は見込めません。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 推進

評価と課題
 区民生活の基盤となる建物の住所を定める重要な事業です。新規に作成する街区表示板の町名にフリガナを付ける取り組みは既に始めており、今後、住居表示の実態調査に合わせて区内に順次整備していくので、通行者等の利便がより向上します。
 PFI手法による避難誘導街区案内板の整備については、地域経済の低迷も相まって広告看板の掲載契約件数が伸びないため、遅れが生じています。今後、PFI事業者の意見を聴くなどして、必要な改善に努めます。

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増 ○ 現状維持 ○ 減	コスト:	● 増 ○ 現状維持 ○ 減
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	PFI手法による避難誘導街区案内板については、広告看板の掲載契約件数が伸びないため、遅れが生じています。住居表示事務の効率化・改善については、他の自治体等の情報収集を行い、研究の参考になりました。住居表示台帳の電子化と台帳管理システムのGISへの統合についても、検討を進めました。		
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	避難誘導街区案内板をPFIの手法を用いて、200基を目標に設置します。住居表示事務について外部への委託や一連の事務のシステム化等、事務の効率化を研究していきます。全庁GISの稼働・拡充に伴い、住居表示台帳の電子化、台帳管理システムのGISへの統合を検討します。		
(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	住居表示事務の委託化については、住居番号の即日付番や関連部署との調整など、区民の利便性を損なわないように留意するとともに、費用対効果を検証する必要があります。紙による住居表示台帳は再複製後25年以上経過しており、実際とのズレも見られるため、電子地図化にあたっては航空測量等の実施と住居番号・基礎番号等の再付番が必要になります。			
22年度方針	(1) 22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増 ○ 増 ● 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし	(2) 理由	住居表示台帳の電子化にあたっては、全庁GISの進捗に合わせて検討を進めます。

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		外国人登録事務		款	3	項	4	目	3	事業	1	整理番号	88			
担当部課名		区民生活部区民課		係名	外国人登録係			連絡先電話番号	2185		昨年度整理番号	89		枝番号		
上位施策No・施策名		81 区民生活の基盤整備										予算事業区分				
事業開始		昭和	▼	22年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	5	政策番号	2	施策番号	1	事業コード	3	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業	
事務事業の概要	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		区内在住の外国籍住民 (公用・外交の資格で在留する者や日米地位協定該当者(軍人)などを除く)		根拠法令等	(1) 外国人登録法、同施行令、同施行規則、杉並区印鑑条例 (2) 日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法								
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		・適正な登録手続による、本邦における居住・身分関係の明確化及び各種行政サービスを行うための最も基本的な住民情報の整備 ・登録原票記載事項証明書等の交付や、印鑑登録及び印鑑登録証明書の発行		活動指標名(式)		(1) 外国人登録届出件数(登録・変更・切替を含む) (2) 外国籍住民に関する各種証明書の発行・印鑑登録									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区内外国籍住民の登録事務・特別永住許可事務 外国籍住民の印鑑登録、各種証明書発行事務 永住外国人の住民投票登録事務		成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) (代)外国人登録届出及び登録職権閉鎖の処理件数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) (代)各種証明書の発行・印鑑登録及び公的照会回答件数 算定式・指標の説明等									
	区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度	目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%			
			実績		計画		実績		計画	実績		22年度				
指標	活動指標(1)		件数	14,612	14,500	14,206	14,500	15,323	15,500	0		105.7				
	活動指標(2)		件数	11,323	11,200	13,128	13,000	12,448	12,500	0		95.8				
	成果指標(1)		件	16,182	16,000	15,323	16,000	16,412	16,500	0		102.6				
	成果指標(2)		件	13,385	13,500	13,128	13,000	12,448	12,500	0		95.8				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,609	2,390	1,597	1,915	1,731	1,284	20年度予算執行率%		90.4				
	(内)投資的経費等		千円	111	191	47	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費		千円	111	111	111	622	546	567							
	職員数(常勤 非常勤)		人	10.63 0.00	10.64 1.00	10.64 1.00	10.64 0.00	11.02 1.00	10.97 0.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)		千円	96,308	97,250	97,250	96,292	99,731	99,279						
		(内)非常勤職員分		千円	0	2,770	2,770	0	2,800	0						
	総事業費 + +		千円	97,917	102,410	101,617	98,207	104,262	100,563							
	単位あたりコスト (-) ÷		円	6,694	7,050	7,150	6,773	6,804	6,488							
	財源	受益者負担分		千円	3,215	3,496	3,195	3,320	3,096	3,211						
		国からの補助金等		千円	20,979	20,979	22,324	20,979	22,140	22,139						
		都からの補助金等		千円	/	/	/	0	0	0						
その他の補助金等		千円	/	/	/	0	0	0								
特定財源計 + + +		千円	24,194	24,475	25,519	24,299	25,236	25,350								
差引:一般財源 -		千円	73,723	77,935	76,098	73,908	79,026	75,213								
受益者負担比率 ÷		%	3.3	3.4	3.1	3.4	3.0	3.2								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 88

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
		(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	東京入国管理局等への郵送	
	その他(印刷費、事務用品等ほか)			1,248
(2)事業実績	・初めて登録手続きをする方や来日間もない方には、不安感や緊張感をできるだけ和らげられるような接客を心がけており、生活関連の事柄についても適切に案内を行っています。また、待合時間には各種パンフレット等を取り揃えて情報提供を行っています。 ・本庁土曜開庁に伴い、第3土曜日に外国人登録係窓口を開設しました。			

事業環境の変化	内容
事業開始当初から現在までの変化	杉並区の外国人登録者は、昭和43年には3700人程度でしたが、平成元年頃を境に登録者が急増し、平成4年に1万人を超えたのち、現在まで1万1千人前後で推移しています。当初、登録者の大部分を占めていたのは、戦前から日本に住んでいた朝鮮半島及び台湾出身者とその子孫の方でしたが、現在では学校や就労のための在留が増加し、今日における外国人の在留資格は多様化しています。
事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	各種手続きの簡素化や代理人による手続きの範囲拡大に関する意見があります。
今後の予測	現行の外国人登録制度を廃止し、住民基本台帳制度に移行するという改正案が国において現在審議されており、今後法改正の施行に伴い、大幅な事務処理の変更が予定されています。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	各種の行政サービスを実施するにあたり、正確な外国人登録情報の整備がその基盤となっています。また登録原票記載事項証明書などの各種証明書は、本邦における生活の様々な場面で利用されています。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	平成20年9月から毎月第三土曜日に窓口を開設し、各種の登録事務、証明発行事務を行っています。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	法令で手続きが義務付けられており、特定の利用者が任意の意思に基づいてサービスを受けようとするものではなく、受益者負担の原則になじまないためです。
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	国からの委託金が増額されるようなことがない限り、区の一般財源からの持ち出しを減らすことは難しい状況にあります。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(4)へ	(2) 協働等の相手
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方 行政直轄

評価と課題	内容
	・月1回土曜開庁の実施によって、外国籍住民の利便性が向上しています。 ・21年度以降は法改正に伴う組織の再編やシステム構築等が予想されることから、より良い住民サービスを提供できるように整備する必要があります。

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	● 増	○ 現状維持	○ 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	毎月第三土曜日における窓口業務の開設により、平日の来庁が困難な方にも容易に来ていただくことができるようになり、毎月一定数の利用があります。							
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	・現行の外国人登録制度を廃止し、住民基本台帳制度に移行するという改正案に対応した組織編成(組織・窓口体制の再編・変更)とシステムの構築を行います(改正法施行日は公布3年後の平成24年度に予定されています)。 ・自動交付機による証明書等の発行サービスを実施します。							
(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	法改正に伴うシステム構築に係る作業量は、国からの具体的な提示がないために、法施行日までの期間内にシステム構築が可能か不明の状態です。なお、システム構築にあたっては、関係課・係の連携・協力が不可欠であり、かつシステム構築期間等によっては体制を強化する必要があります。								
22年度方針	(1) 22年度予算見積の方向性	○ 大幅増	● 増	○ 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2) 理由	法改正に対応したシステムの構築・整備が必要とされるためです。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		区民事務所事務		款	3	項	4	目	4	事業	1	整理番号	89		
担当部課名		区民生活部区民課		係名	管理係			連絡先電話番号	1102		昨年度整理番号	90	枝番号		
上位施策No・施策名		81 区民生活の基盤整備		予算事業区分											
事業開始		平成	▼	13年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	5	政策番号	2	施策番号	1	事業コード	1	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 主要事業	
事務事業の概要	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等 (1) 杉並区組織規則										
	区民事務所等来所者		(2)												
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標名(式)												
	各種証明書の交付、転出入に係る手続きを迅速かつ正確に行うとともに、区民生活の多様化に対応するために、休日・夜間の窓口開設を行い、区民が安心できるサービス提供を実現していきます。		(1) 区民事務所等総延床面積 (2) 区民事務所等事務処理件数												
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区民事務所、分室、駅前事務所の維持・運営にかかる事務 駅前事務所の設置に関する事務		成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) 区民事務所等取扱事務件数/区民課取扱事務件数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 休日・夜間取扱事務件数/区民課取扱事務件数 算定式・指標の説明等									
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%		
			実績		計画		実績		計画		22年度				
指標	活動指標(1)		m ²	1,456	1,753	1,753	1,753	1,753	1,753	1,753	0		100.0		
	活動指標(2)		件	854,299	860,000	880,593	880,000	854,970	850,000	850,000	0		97.2		
	成果指標(1)		%	59.34	60.00	62.01	63.00	62.09	62.00	62.00	0		98.6		
	成果指標(2)		%	6.87	7.00	7.36	7.50	7.21	7.00	7.00	0		96.1		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	158,159	122,849	116,616	109,854	108,637	110,432	20年度予算執行率%		98.9			
	(内)投資的経費等		千円	91,378	13,978	7,867	2,872	2,543	2,490	特記事項					
	(内)委託費		千円	153,992	17,721	16,153	18,006	17,526	17,829						
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.53 0.00	2.53 0.00	2.59 0.00	2.59 0.00	2.57 0.00	2.78 0.00						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	22,922	23,124	23,673	23,440	23,259	25,159						
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費 + +		千円	181,081	145,973	140,289	133,294	131,896	135,591						
	単位あたりコスト (-)÷		円	61,609	75,297	75,540	74,399	73,790	75,928						
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等		千円	/	/	/	0	0	0					
その他の補助金等		千円	/	/	/	0	0	0							
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源 -		千円	181,081	145,973	140,289	133,294	131,896	135,591							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 89

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
		(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	施設維持管理	
	その他 ()			0
(2)事業実績	地域における行政サービス窓口として、転出入に係る手続きや、各種の届出・証明書の交付等、区民の利便性を維持・向上させるため、各地域の拠点に、10ヶ所の区民事務所・分室・駅前事務所を設置し運営しました。また、区民のライフスタイルの多様化に伴う要望に対応するため、駅前事務所の平日の17時から19時まで窓口開設を行うなどサービスの提供を行いました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	H13.3.31 17出張所廃止 H13.4.1 7区民事務所、2分室、1サービスコーナー H15.7.7 5区民事務所、2分室、2駅前事務所	H19.2.13 4区民事務所、2分室、3駅前事務所 H19.5.14 4区民事務所、2分室、4駅前事務所
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	区民事務所、分室、駅前事務所については、地域における行政サービスの窓口として、区民の利便性の向上に寄与する点が大きいとの評価を受けています。	
	今後の予測	地域における行政サービスの提供窓口としての重要性は継続していくものと考えます。	

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	区民が行政サービスを安心して受けるため、本庁舎以外の窓口や休日夜間時のサービスを提供する区民事務所事務は、施策への貢献度は大きい。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	事業費が施設維持管理及び事務関連経費であるため難しい。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	事業の性格上受益者負担は存在しない。
(4) コストを下げる余地はあるか ある [執行体制改善(組織統廃合、簡素化)]	組織統廃合により事業コストの低減は図れるが、事業の性格上、区民サービスの低下につながる。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 推進

評価と課題	平成20年度は、本庁土日開庁の実施に伴い、駅前事務所の職員定数を見直しました。今年度、本庁土日開庁の実施状況の検証を行い、その結果を踏まえ、区民事務所等のあり方をまとめます。そのまとめでは、実施計画に基づく駅前事務所の設置も含めた見直しを行い、その結果に基づき、効果的な区民事務所等の運営を行ってまいります。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	○ 増	● 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	現在、本庁土日開庁の効果を検証しているため、検証終了後に区民事務所等のあり方をまとめる予定になっています。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今年度中に、区民事務所等のあり方をまとめます。							
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法									
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増	● 増	○ 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	区民事務所等のあり方のまとめの内容によりますが、実施計画に基づき駅前事務所を設置する場合は、設置にかかる費用のほか、ランニング費用として、賃借料などがかかるため、予算は増額となります。							